

未来に希望が持てる税金の使い方を

姫路市立夢前中学校 3年 大永 和弥

「国」がお金を出せばよい。

僕たちは何か問題が起きると、そうやって「国」に救済を求めている。実際「国」から救済金や給付金が出て現金が手に入ると、単純にうれしいし、助かるといふ思いが強い。僕の家庭でも、児童手当などが給付され、親は本当に助かっていると言っている。

しかし、この「国」から出ているお金は、いったい誰が出しているものなのか。「国」という人物は存在はしない。もちろん、僕にだって「国」＝日本国民が払っている税金だということは分かっている。そして、勉強していくなかで、税金だけでは足りず、長い間日本の財政は歳出が税収を上回る財政赤字が続き、日本は国として大きな借金をかかえていて、国債を発行して足りない分をどうにか補っているということが分かった。納税をする人口が大きく減少していく中、どんどん借金がふくらんでいくということだ。そうして、それに強烈な追いつけをかけるように、コロナによる失業や休業に対する手当や、日本のあちこちで頻繁に起こる自然災害に対する補修工事費や見舞金の支給、高度経済成長期から年月がたち、全国で一気に老朽化した無数の公共物の点検や補修など国民の命や安全を守るために、人口の減少に反比例して「国」から多くの支出が求められる。もちろん、少子高齢化にともなう援助金は年々増えるし、高齢者や障害者などの社会的弱者には、多くの我慢がのしかかっている。

そんな中で、僕は思っている。多くの大人が何かあれば「国」がお金を出せばよいと言うけれど、大人は本気でこれからさらに増える借金を背負って働き生きていく僕たちのこと、未来のことを考えてくれているのかと。確かに国民の命や安全や暮らしを守るために絶対に税金を使わなければいけない部分にはしっかりと税金を使うべきだ。しかし、それだけでも借金はどんどんふくれあがり、その借金を背負って、たぶん今まで以上に必死で生きていかなければならないのは、僕たちや次、またその次の世代の人間だ。今、目に見えていない未来のことまでを考えると、税金は平等ではなく公平に使われるべきだ。「今あんまり困っていないけれど、給付金がもらえてラッキーだ」と思うような人までが給付金をもらえるようであれば、僕たちの未来はなくなってしまう。先日、選挙演説で「県民全員に給付金を出す」ことを公約にしている人がいた。できるわけがない。してはいけない。でも、その言葉を聞くと、誰だって目先の利益に心が動く。

大人はもっと先のことを考えて税金を使ってほしい。そして、僕たちの時代では、もっともっと慎重に、公平に、本当に大切な事に税金を使うことを考えなくてはならない。

それが結局は、自分や自分の大切な人の命や心を守ることだと、僕は考える。